

売れる！資金活用術

第1回 起業時の資金調達の重要性

起業コンサルV-Spiritsグループ代表
中野 裕哲

◆はじめに

こんにちは！起業コンサルV-Spiritsグループ 代表の中野 裕哲です。会社設立、事業計画書策定、創業融資、補助金の取得などの起業準備のサポートと、起業後の税務会計、人事労務、許認可取得、マーケティングなど経営に関するサポートまで、「まるごと起業支援」をしています。年間200件の無料相談とその後の起業サポートにより、多くの起業家のサポートを行ってきた経験をもとに、6回にわたり「『売れる！』資金活用術」をお届けします。

シリーズ1回目となる今回のテーマは「**起業時の資金調達の重要性**」です。それでは、どうぞおつきあいください。

◆起業家の一番の悩みとは

多くの方にとって、起業は初めての経験。今まで会社員としての職業経験しかない場合、いろいろとわからないことがあるのが当然です。会社の作り方、税務関係の届出の仕方、人を雇用するときの手続き、契約書をどうやって結ぶか、どのように広告を出して集客するのかなどなど。中でも、誰もが悩み、壁にぶち当たるのが「**お金**」のことです。毎日たくさんの方の起業相談に対応していますが、ほとんどがお金に関する相談です。会社時代のように、毎月決まった日に給料が振り込まれることはなくなるので、起業準備を進めている間に、お金について真剣に考えておくのは非常に重要です。起業前に十分に準備・対策しておきましょう。自分の身は自分で守るしかないのです。



◆資金調達の重要性

ほとんどの起業家は「自己資金だけでは起業できない」、もしくは「自己資金だけで起業するのは不安だ」という状況に置かれています。会社員時代にかなりがんばって貯金し、創業資金を全てまかなえるという人もいますが、なかなかそうもいきませんよね。起業するとき、何らかの資金調達が必要な場合がほとんどです。

認識されている方もいるかとは思いますが、起業してから経営が安定するまでの最大の難所は、起業1~2年目です。この時期を「デスバレー（死の谷）」と呼んでいます。ここで資金不足にならずに乗り切れるかどうか、起業成功のポイントと言っても過言ではありません。起業したあとに安定した売上入金確保できるまでは、かなりの時間がかかるのが通常です。それに関わらず、初期投資や毎月のコストで資金はどんどんと流出し続けるからです。さらには経験不足から余分な経費が発生してしまったり、小さな失敗を繰り返して思わぬ出費が発生してしまったりすることもあるでしょう。そうになるとあっという間に何百万円というお金が飛んでいきます。通帳のお金がどんどん減っていく恐怖は、体験した人にしかわかりません。



このデスバレーを乗り切るには、最初にどれだけの資金調達ができるかが大事です。あらかじめ正しい情報を把握し、万全の体制で資金調達をしておきましょう。起業で生き残るための最重要の経営戦略ともいえます。

◆必要となる起業資金を考える

そのためには、まず、起業するにはどの位の資金が必要かを正確に把握しましょう。業者から見積書を取り寄せるなどと同時に、次の表のように設備資金、運転資金に分けて把握していきます。設備資金と運転資金の合計が必要となる起業資金です。

実際に、起業するためにはいくら必要か、以下のフォーマットに必要な金額を書き出してみましょう！



●**設備資金**（設備など金額の大きい初期投資にかかる資金）

オフィス・店舗の敷金・保証金	万円
内外装、看板作成費など	万円
車輛など	万円
机、テーブル、イスなどの備品	万円
パソコン・プリンタなどの機器	万円
ソフトウェアなどの開発費	万円
フランチャイズの加盟金など	万円
① 設備資金合計	万円

●**運転資金**（仕入、人件費、諸経費など会社の運営上必要な資金）

仕入資金	万円
役員報酬	万円
従業員等給与	万円
社会保険料	万円
外注費	万円
旅費交通費	万円
通信費	万円
家賃	万円
水道光熱費	万円
広告宣伝費	万円
会議費	万円
交際費	万円
消耗品費	万円
税理士等顧問料	万円
リース料	万円
支払手数料	万円
荷造運賃送料	万円
支払利息	万円
② 1か月分の運転資金小計	万円
③ 運転資金合計（②×3～6か月分）	万円
必要となる起業資金＝①＋③	万円



記入例)

●設備資金（設備など金額の大きい初期投資にかかる資金）

オフィス・店舗の敷金・保証金	120万円
内外装、看板作成費など	150万円
車両など	80万円
机、テーブル、イスなどの備品	30万円
パソコン・プリンタなどの機器	18万円
ソフトウェアなどの開発費	20万円
フランチャイズの加盟金など	180万円
① 設備資金合計	598万円

●運転資金（仕入、人件費、諸経費など会社の運営上必要な資金）

仕入資金	50万円
役員報酬	40万円
従業員等給与	60万円
社会保険料	11万円
外注費	33万円
旅費交通費	3万円
通信費	1万円
家賃	25万円
水道光熱費	3万円
広告宣伝費	8万円
会議費	1万円
交際費	1万円
消耗品費	38万円
税理士等顧問料	3万円
リース料	2万円
支払手数料	1万円
荷造運賃送料	1万円
支払利息	1万円
② 1か月分の運転資金小計	282万円
③ 運転資金合計（②×3～6か月分）	846万円
必要となる起業資金＝①＋③	1,444万円

◆自己資金をいくら捻出できるかを考える

同時に、これらの資金を捻出するにあたり、自己資金でいくらまでまかなえるかも把握しましょう。足りない分が資金調達すべき金額ということになります。

●手持ちの資金を増やすことを考える

- ・自分の貯金（給料の一部を貯金してきたもの）
- ・返済金（誰かに貸していたお金）
- ・退職金
- ・生命保険の解約返戻金
- ・株式や投資信託の売却代金
- ・車や不動産の売却代金
- ・両親から贈与されたお金

起業するまでに自己資金としていくら確保できるか、書き出してみましょう。

項目	金額
	円
	円
	円
	円
	円
① 自己資金の合計	円
② 必要となる起業資金	円
資金調達すべき資金（=②-①）	円

記入例)

項目	金額
貯金	180万円
退職金	120万円
株の売却	60万円
生命保険解約返戻金	70万円
母親からの援助（贈与）	90万円
① 自己資金の合計	520万円
② 必要となる起業資金	1,444万円
資金調達すべき金額（=②-①）	924万円



◆まとめ

いかがでしたでしょうか？起業するには実際にいくらかかるかを正確に把握すること、足りない資金がいくらなのかを把握すること。この2つが資金調達の出発点であり、起業準備で非常に重要なところです。そして、足りない分をどうやって資金調達するのか。ここをどのように対策できるかで、起業の成否が分かれてしまうと言っても過言ではありません。



起業準備をこれから進めるとい方ぜひ参考にしてくださいね。次回、第2回は創業融資での資金調達をする際に、「結局、審査では何が重視されるのか」について解説します。お楽しみに！

◆プロフィール

中野 裕哲（なかの ひろあき）

起業コンサルタント（R）、税理士、特定社会保険労務士、行政書士、ファイナンシャルプランナー（CFP（R））。起業コンサルV-Spiritsグループ代表。

<http://www.v-spirits.com/>

起業家支援をライフワークとし、起業準備から起業後の経営に至るまで、窓口ひとつでまるごと支援。年間約200件の起業相談を受け、多くの起業家を世に送り出している。日本最大級の起業支援ポータルサイト経済産業省後援DREAM GATEにて3年連続相談件数日本一。

著書「一日も早く起業したい人が『やっておくべきこと・知っておくべきこと』」（明日香出版社）、「オールカラー個人事業の始め方」（西東社）、「オールカラー 一番わかる会社設立と運営のしかた」（西東社）など多数。

専門分野はビジネスプランのブラッシュアップ、事業計画書作成指導、創業融資、助成金・補助金の獲得支援、税務会計、人事労務、会社設立、許認可サポートなど。その他にもオフィス・店舗物件探し、ブランディング、マーケティング、メディア戦略、出版戦略、集客・販促などのアドバイス、人脈の紹介まで行う。

